平成20年度事務事業評価表			担当	産業環境	部	産業	振興課	内線等	1241
事務事業名				農業委員会事業					
総合計画、市	総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり 施策名 農林業								
基本目標、施策に対する貢献度				2点施	策のi	達成に	こある程度効果	果があっ	た
市長マニフェスト		地場産業活性化のまちづくり							
市長マニフェストの執行状況				3点 実施中	である	るが、	達成できる	こは課題	が多い

事務事業の内容

対象(受益者)		農業及び農地に関わる市民に
手	段	農業委員会(委員20名)を法的に設置し
成果、	目標	遊休農地解消等、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に 寄与する。

成果指標

成果指標名	遊休農地率		遊休農地解消率			
成果指標の 説明	(遊休農地面積/農地面積) × ′	100	(前年度実績 - 今年度実績) / 前年度実績			
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度法	夬算 (実績)	平成21年度予算(計画)		
成果指標	4.10%	4.32%		-		
成果指標	-1.65%	-3.	20%	-		

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
委員会開催数	12回	13回	12回
遊休農地面積	413,847 m²	427,708m²	-
農地面積	1,010ha	991ha	-

事業にかかる人工 (単位:人)

人工計	0.80人 次長 課長級	0.20人	補佐級	0.40人	係長級	0.00人	一般職	0.20人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人	
-----	-----------------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	--

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。〔単位:千円〕

人件費 を含む 事業費	事業費	6,247
	人件費	6,900
子术兵	合計	13,147
財源	特定財源	1,903
内訳	一般財源	11,244

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	農業委員会の主要業務は、優良農地を守り、有効利用するための取り組みである。法令に基づく必須業務として、農業委員会法第6条第1項に位置付けられており、農地法や農業基盤強化促進法、特定農地貸付法、農振法、土地改良法等の法律に基づくもので、農業委員会で無ければできない業務である。
-------------	----	---

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	平成18年度から遊休農地の所有者等に対し、農業上の利用増進を図るために必要な 指導通知書を送付している。
現在の課題、 問題点	農業者の高齢化、後継者不足に加え、原油高騰による温室の加温燃料費の増大が深刻 な問題である。
今後の改善計 画	・農地保有合理化法人であるJA蒲郡市と連携し、農業経営の規模拡大、農地の集団 化、その他農地保有の合理化を促進する。 ・蒲郡市地域耕作放棄地対策協議会を発足し、遊休農地の再生利用を推進する。